

「融通無碍な」言論活動

竹中平蔵『平成の教訓』2019年3月、PHP新書をざっと読んだ。349ページに及ぶ新書で、副題は「改革と愚策の30年」である。著者による改革「手柄話」も多いが、平成の経済が淡々と綴られている。また、じっくりレポートしたいが、とりあえず私の専門に関わり気になる点を指摘しておきたい。

第5章「平成に横行した「10の愚策」を検証する」のなかで、第1の愚策は90年代に連発した総合経済対策をあげる。この間、公共投資頼みに終始し、バランスシート調整を先延ばしにし続けたこと、歴代内閣がいわゆるケインズ政策(財政拡大)を連発したことを問題視する。拙著『公共事業と財政』などで、こうした公共事業中心の経済政策を批判してきた。竹中が平成第1の愚策とする公共事業批判を読んでいて、ふと先日レポートで紹介した佐々木実『市場と権力』の「おわりに」を思い出したので紹介したい。



90年代半ば近くまで、竹中は繰り返し「公共投資の拡大」を唱えていた。94年1月13日付の『日本経済新聞』の「経済教室」では、「1990年代を通し500兆円規模の思い切った社会資本整備を行うこと、そのための公共投資拡大の必要性を指摘したい」と高らかに提言していた。

竹中が公共投資拡大論を主張するようになった契機は、日米構造協議だった。アメリカ政府が日本政府に内需の拡大を求め、公共事業の拡充を迫ったことが直接のきっかけである。

竹中の主張どおり、日本政府は90年代を通じて大規模な公共投資を続けた。その結果、何が起こったか。地方自治体の財政が危機に瀕したのである。財政再建を目指す大蔵省(財務省)のあおりを受ける格好で財源を肩代わりさせられ、自治体の借入残高は急激に膨らんでしまった。

アメリカ政府の尻馬に乗るように「公共投資の拡大」を繰り返し訴えていた竹中は、自分がマクロ経済政策を担う経済閣僚になると、一転して極端なまでの財政緊縮論者へと変貌する。

小泉政権が地方交付税交付金の削減などで地域経済を締めあげた結果、財政破綻の危機に直面する自治体が続出した。自治体を所管する総務大臣となった竹中は、企業には倒産があるのだから自治体も財政が行き詰まれば破産させるべきだといわんばかりに、自治体破綻法制の整備に着手した。過去の言動に照らせば、無責任きわまる背信行為だろう。

小泉政権時代に竹中大臣のもとで仕事をしていたある元官僚は、竹中大臣とこんなやりとりをしたことがあるという。『構造改革』には明確な定義がありませんね」「ない

んだよ」「なにをやれば『構造改革』をしたことになるのですか?」「海外で普通にやられていて、日本ではやっていないこと」

たしかに自治体破綻法制にしてもアメリカが導入していた制度だった。アメリカが未曾有の金融危機に突入しているさなか、「日本郵政はアメリカに出資せよ」などと提言できたのも、同様の発想からなのかもしれない。

融通無碍な言論活動、輸入学問のつぎはぎにそれでも一貫性を与えてきたのが経済学である。アメリカ・ケインジアン の挫折を踏み台にしてレーガン政権下のアメリカで80年代に花開いた、ある種のタイプの経済学。その象徴がミルトン・フリードマンを指導者とするマネタリストたちであり、マーチン・フェルドシュタインを筆頭としたサプライサイダーたちである。彼らは政府の介入は最小限にとどめるべきだと主張し、自由放任の経済思想を政治の場で復権させることに成功した。

東西冷戦の終焉を契機に経済のグローバリゼーションが進行し、新自由主義的な言質は経済学という狭い枠を超えていつしか世界を覆うようになった。本書で詳しくみてきたように、経済学者・竹中平蔵はこうした潮流を凝縮した環境のなかで育まれてきた。

(2019年8月9日)